

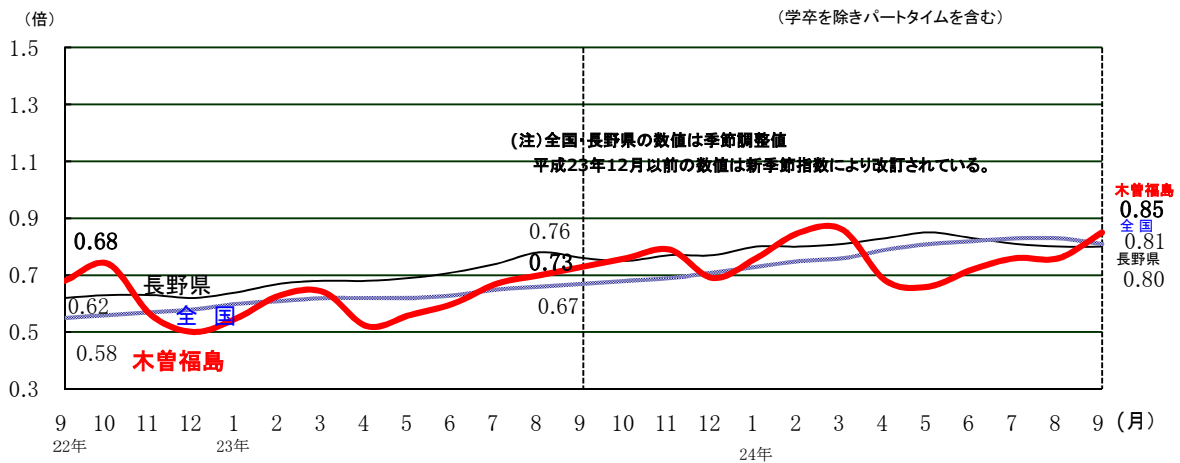
平成24年10月30日発表
木曽福島公共職業安定所

- 月間有効求人倍率は全数(パート含む)で0.85倍となり、前年同月比で0.12ポイント上昇した。
- 新規求人数は全数(パート含む)で110人となり、前年同月比で2.7%減少した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で76人となり、前年同月比で23.2%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

9月の月間有効求人倍率は、前年同月比で0.12ポイント増加した。その要因は、前年同月比で有効求人数が7.4%減少、有効求職者数が21.2%減少と、求職者数の減少幅が大きかったことによる。



	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最近年	0.76	0.79	0.69	0.76	0.85	0.86	0.68	0.66	0.72	0.76	0.76	0.85
前年	0.74	0.56	0.50	0.55	0.63	0.64	0.52	0.56	0.60	0.67	0.70	0.73

② 地域別有効求人倍率

9月の有効求人倍率を地域別に見ると、全数は佐久、伊那以外の地域で、常用は佐久以外の地域で前年同月を上回っている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信(1.01)		東信(0.88)		中信(0.83)			南信(0.74)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.00	1.12	0.80	0.97	0.81	0.85	1.02	0.75	0.65	0.81
前年比 (ポイント)	(0.11)	(0.24)	(0.09)	(▲0.17)	(0.03)	(0.12)	(0.30)	(0.07)	(▲0.07)	(0.00)
うち常用	0.94	0.91	0.71	0.89	0.72	0.81	0.79	0.67	0.57	0.75
前年比 (ポイント)	(0.11)	(0.17)	(0.10)	(▲0.03)	(0.01)	(0.14)	(0.20)	(0.07)	(0.00)	(0.02)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月から比べると2.7%減少し110人となった。うち、常用は前年同月比17.6%の減少、パートは前年同月比14.0%の増加となっている。また、常用のうちの正社員割合は、前年同月比(6.8%)、前月比(51.6%)とも増加となった。

年月	23年 9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全 数 (前年比)	113 (▲8.1)	143 (▲5.9)	149 (33.0)	114 (21.3)	163 (30.4)	154 (5.5)	175 (▲13.8)	147 (18.5)	118 (▲16.9)	115 (6.5)	120 (▲2.4)	110 (▲26.2)	110 (▲2.7)
うち常用 (前年比)	68 (▲1.4)	63 (6.8)	62 (0.0)	57 (23.9)	101 (65.6)	80 (▲2.4)	77 (▲8.3)	67 (24.1)	45 (▲18.2)	60 (11.1)	60 (▲11.8)	44 (▲33.3)	56 (▲17.6)
うちパート (前年比)	43 (▲12.2)	60 (1.7)	65 (54.8)	32 (▲23.8)	52 (▲10.3)	71 (29.1)	49 (25.6)	76 (20.6)	65 (0.0)	50 (22.0)	49 (6.5)	66 (▲1.5)	49 (14.0)
常用のうち正社員 (前年比)	44 (▲15.4)	42 (0.0)	42 (▲4.5)	47 (9.3)	81 (125.0)	56 (▲5.1)	53 (▲7.0)	51 (21.4)	30 (▲21.1)	48 (11.6)	40 (▲9.1)	31 (▲40.4)	47 (6.8)
全数に占める 正社員の割合	38.9	29.4	28.2	41.2	49.7	36.4	30.3	34.7	25.4	41.7	33.3	28.2	42.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、主に宿泊業・飲食サービス業(100.0%)、生活関連サービス業・娯楽業(75.0%)、卸売業・小売業(28.6%)、医療・福祉(24.0%)が増加し、建設業(50.0%)、運輸業・郵便業(40.0%)、製造業(14.8%)が減少している。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	110 (49)	▲2.7 (14.0)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	7 (0)	▲50.0 (▲100.0)	運 輸 業 ・ 郵 便 業	3 (1)	▲40.0 (▲66.7)
製 造 業	23 (10)	▲14.8 (▲23.1)	卸 売 業 ・ 小 売 業	9 (8)	28.6 (100.0)
食 料 品 ・ た ば こ	10 (5)	11.1 (▲16.7)	金 融 業 ・ 保 険 業 ・ 不 動 産 業	5 (2)	-
パ ル プ ・ 印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	14 (11)	100.0 (83.3)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	7 (6)	133.3 (100.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業 ・ 娯 楽 業	7 (0)	75.0 (▲100.0)
は ん 用 機 械 器 具	1 (0)	-	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	2 (0)	0.0
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育 ・ 学 習 支 援 業	- (0)	-
業 務 用 機 械 器 具	1 (0)	-	医 療 ・ 福 祉	31 (11)	24.0 (57.1)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	26 (10)	36.8 (42.9)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 (2)	0.0 (0.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	そ の 他 の 産 業	9 (4)	▲59.1 (▲33.3)
輸 送 用 機 械 器 具	3 (2)	▲62.5 (▲50.0)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者は全数で、前年同月比23.2%減少し76人となった。常用は前年同月比35.0%の減少、パートは33.3%の増加となった。

年月	23年 9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全 数	99	96	126	162	118	122	127	193	105	83	82	75	76
前年比	▲ 24.4	▲ 3.0	▲ 29.2	6.6	▲ 11.3	▲ 3.9	▲ 52.3	10.9	▲ 12.5	▲ 18.6	▲ 6.8	▲ 41.4	▲ 23.2
うち常用	80	73	66	56	73	80	85	133	59	48	49	40	52
前年比	▲ 13.0	5.8	▲ 26.7	16.7	▲ 17.0	▲ 16.7	▲ 36.6	0.0	▲ 15.7	▲ 35.1	▲ 16.9	▲ 54.5	▲ 35.0
うちパート	18	22	26	19	40	41	37	56	43	34	32	35	24
前年比	▲ 53.8	▲ 26.7	0.0	▲ 24.0	8.1	32.3	▲ 31.5	36.6	▲ 14.0	21.4	10.3	▲ 12.5	33.3

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況は、前年同月比35.0%減少し52人となった。態様別に見ると「在職者」(31.3%)、「離職者」(37.3%)、「無業者」(30.8%)いずれも減少している。「離職者」のうち、「定年」(25.0%)、「事業主都合」(25.0%)、「自己都合」(44.7%)いずれも減少した。特に事業主都合離職者は14ヵ月連続で前年同月に比べ減少している。

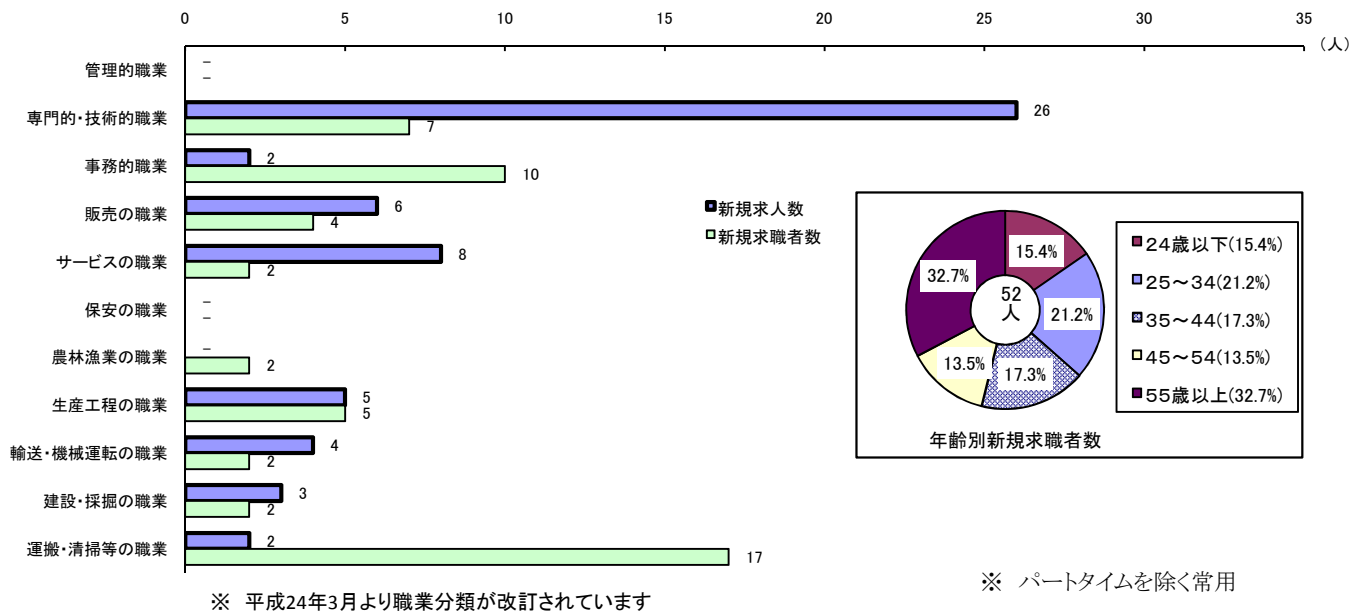
年月	23年 9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
求 職 者	80	73	66	56	73	80	85	133	59	48	49	40	52
(前年比)	(▲13.0)	(5.8)	(▲26.7)	(16.7)	(▲17.0)	(▲16.7)	(▲36.6)	(0.0)	(▲15.7)	(▲35.1)	(▲16.9)	(▲54.5)	(▲35.0)
在 職 者	16	16	18	17	18	29	33	20	15	17	12	16	11
(前年比)	(▲44.8)	(▲11.1)	(▲30.8)	(21.4)	(5.9)	(▲19.4)	(▲21.4)	(▲33.3)	(▲21.1)	(13.3)	(▲7.7)	(▲15.8)	(▲31.3)
離 職 者	51	49	40	36	41	41	35	97	35	27	33	20	32
(前年比)	(2.0)	(4.3)	(▲23.1)	(50.0)	(▲21.2)	(13.9)	(▲47.0)	(12.8)	(▲18.6)	(▲47.1)	(▲19.5)	(▲63.0)	(▲37.3)
定 年	4	3	3	2	3	2	2	17	4	3	2	1	3
(前年比)	(300.0)	(50.0)	(▲40.0)	(▲33.3)	#DIV/0!	(100.0)	(0.0)	(142.9)	(▲42.9)	(200.0)	(100.0)	(▲75.0)	(▲25.0)
事 業 主 都 合	8	10	11	9	3	11	4	22	2	5	7	3	6
(前年比)	(▲38.5)	(▲37.5)	(▲57.7)	(▲30.8)	(▲85.7)	(▲15.4)	(▲76.5)	(▲15.4)	(▲71.4)	(▲72.2)	(▲41.7)	(▲62.5)	(▲25.0)
自 己 都 合	38	34	25	19	33	25	26	57	29	19	24	16	21
(前年比)	(11.8)	(25.9)	(38.9)	(137.5)	(6.5)	(19.0)	(▲39.5)	(9.6)	(11.5)	(▲36.7)	(▲4.0)	(▲61.0)	(▲44.7)
無 業 者	13	8	8	3	14	10	17	16	9	4	4	4	9
(前年比)	(0.0)	(100.0)	(▲33.3)	(▲70.0)	(▲26.3)	(▲58.3)	(▲34.6)	(▲5.9)	(12.5)	(▲50.0)	(▲20.0)	(▲73.3)	(▲30.8)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

職業別新規求人・求職の状況を見ると「専門的・技術的」「事務的」「サービス」「運搬・清掃等」の職業にミスマッチが生じている。新規求職者の状況を年齢別に見ると、45歳以上の割合が46.2%と、前月に比べ23.7%増加している。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で7.4%減少し301人となった。月間有効求職者数は、前年同月比で21.2%減少し353人となった。月間有効求職者数は、前年同月比での減少が14ヵ月連続となった。

年月	23年 9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
月間有効求人数	325	341	363	350	351	367	397	344	318	298	298	283	301
前年比	▲4.7	▲4.5	9.0	23.2	18.6	16.9	▲6.8	15.8	3.6	▲4.5	▲7.5	▲15.3	▲7.4
月間有効求職者数	448	448	458	505	459	433	464	505	479	412	392	371	353
前年比	▲10.9	▲7.4	▲22.9	▲11.7	▲15.2	▲13.7	▲30.6	▲12.3	▲12.8	▲20.3	▲18.0	▲21.9	▲21.2

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は前年同月比21.7%減少し36件となった。うち、常用は29.2%減少、パートは28.6%増加した。

年月	23年 9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全数	46	41	36	49	35	31	97	52	50	31	36	24	36
前年比	17.9	▲18.0	▲10.0	75.0	0.0	▲20.5	▲37.4	▲7.1	▲5.7	▲8.8	▲10.0	▲52.0	▲21.7
うち常用	24	25	16	18	22	18	36	23	18	14	24	10	17
前年比	9.1	▲3.8	▲30.4	5.9	57.1	▲18.2	▲37.9	▲23.3	▲33.3	▲26.3	14.3	▲71.4	▲29.2
うちパート	14	15	14	14	11	13	14	29	31	17	11	12	18
前年比	▲17.6	▲37.5	0.0	55.6	▲15.4	▲18.8	▲36.4	26.1	34.8	54.5	▲21.4	▲14.3	28.6

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

10人以上の人員整理は平成22年12月以降行われていない。
9月の事業主都合による離職者の推移を見ると、前年同月比で133.3%増加し7人となった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	23年 9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	23年 9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
人数	3	5	6	5	15	13	2	17	5	7	2	6	7
前年比	▲25.0	▲61.5	▲76.0	▲44.4	▲44.4	62.5	▲60.0	13.3	▲44.4	▲61.1	▲84.6	20.0	133.3

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、前年同月と比べると9月末現在で747社(2.6%減)、被保険者数は6,470人(0.4%減)、受給者実人員107人(24.1%減)となっている。

年月	23年 9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
事業所数	月末現在	767	768	767	765	764	762	761	758	757	756	757	751	747
	前年比	▲1.4	▲1.3	▲1.0	▲1.3	▲1.5	▲1.8	▲1.9	▲1.8	▲1.7	▲1.9	▲1.7	▲2.1	▲2.6
被保険者数	資格取得数	61	65	70	60	38	57	56	302	203	59	63	45	47
	資格喪失数	63	82	95	147	91	67	57	232	67	61	51	58	63
	月末現在	6,494	6,476	6,451	6,364	6,311	6,289	6,285	6,361	6,493	6,489	6,501	6,487	6,470
	前年比	0.4	0.6	1.2	1.0	0.6	0.0	0.0	▲0.1	0.3	0.1	0.2	▲0.1	▲0.4
受給者実人員	基本手当受給者数	141	125	122	117	119	116	110	109	143	129	138	125	107
	前年比	6.8	5.0	▲14.1	▲22.0	▲23.2	▲22.1	▲28.6	▲30.6	▲5.9	▲24.6	▲18.8	▲29.4	▲24.1

～ハローワークからのお知らせ～

長野県最低賃金が改定されます

時間額 700円

発効日：平成24年10月1日

特定の業種には特定（産業別）最低賃金が定められています。

最低賃金に関するお問い合わせは長野労働局又は最寄の労働基準監督署へ

11月1日～11月30日は労働保険適用促進強化月間です！



次回発表日 平成24年11月30日(金)